



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 仁

TEL 0587-95-2821

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,791	△5.9	694	△30.5	788	△15.4	570	1.7
28年3月期第3四半期	13,591	0.8	997	△31.4	932	△49.5	560	△53.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △592百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 444百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.01	—
28年3月期第3四半期	40.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	25,340	20,900	82.5	1,503.57
28年3月期	27,067	21,701	80.2	1,561.19

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,900百万円 28年3月期 21,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,330	△5.3	840	△40.9	610	△47.1	360	△47.4	25.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	14,310,000 株	28年3月期	14,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	409,539 株	28年3月期	409,539 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,900,461 株	28年3月期3Q	13,900,461 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況（製品別売上高、国内・海外別売上高）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な雇用環境に加え新政権への期待感が消費者マインドを押し上げ、企業景況感も幅広い業種で改善を見せています。欧州でも個人消費が牽引し緩やかながらも景気は回復していますが、新興諸国では米国の金利上昇や米ドル高が資本流出を誘発しており、通貨下落などの影響が拡大しています。一方、わが国経済は個人消費には依然力強さを欠くものの、米大統領選後の円安・株高を受け企業景況感是好転しています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、主に非住宅関連刃物などが増加し微増となりました。一方、海外での売上は、期中円高による為替換算レートの影響などから減少となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は127億9千1百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面につきましても、為替による期中売上減少の影響が大きく、また、製造原価の減価償却費などが増加したことなどから、営業利益は6億9千4百万円（前年同期比30.5%減）となりました。経常利益は、営業外収益で為替差益1億1百万円を計上したことから7億8千8百万円（前年同期比15.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向けは非住宅関連刃物などが増加し微増したものの、海外向けは自動車関連刃物や合板用刃物が減少したことなどにより、売上高は103億6千3百万円（前年同期比5.5%減）となり、期中円高による為替の影響と製造原価の減価償却費が増加したことなどから、営業利益7千7百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが減少し、売上高は19億5千7百万円（前年同期比19.1%減）となり、営業利益は1億9千5百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが好調に推移し、現地通貨ドル建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は9億4千万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は8千6百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物などが好調に推移し、現地通貨ユーロ建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は12億7百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

⑤ 中国

現地通貨人民元建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は13億9千4百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて17億2千7百万円減少して253億4千万円となりました。流動資産は現金及び預金や受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前期末比11億1千4百万円減少の121億2千9百万円となりました。固定資産は建設仮勘定などの有形固定資産が3億5千1百万円減少したことなどにより、前期末比6億1千2百万円減少の132億1千万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことなどにより、前期末比9億2千5百万円減少の44億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億6千1百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が11億6千2百万円減少したことにより、前期末比8億1百万円減少の209億円となりました。また、自己資本比率は前期末の80.2%から82.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,456	2,889,023
受取手形及び売掛金	4,856,667	4,594,053
商品及び製品	1,779,500	1,577,801
仕掛品	918,899	876,445
原材料及び貯蔵品	1,969,097	1,737,058
その他	558,936	489,842
貸倒引当金	△31,185	△34,918
流動資産合計	13,243,373	12,129,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,389,001	4,177,667
機械装置及び運搬具(純額)	4,929,645	4,816,779
その他(純額)	2,646,552	2,282,522
有形固定資産合計	11,965,200	11,276,970
無形固定資産	431,232	362,992
投資その他の資産	1,427,361	1,570,863
固定資産合計	13,823,794	13,210,826
資産合計	27,067,167	25,340,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,000	1,702,493
未払法人税等	232,979	25,561
賞与引当金	349,548	112,821
その他	2,202,660	1,768,323
流動負債合計	4,568,189	3,609,200
固定負債		
退職給付に係る負債	302,071	295,706
その他	495,585	534,969
固定負債合計	797,657	830,676
負債合計	5,365,846	4,439,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,326,341	16,687,862
自己株式	△208,600	△208,600
株主資本合計	20,428,130	20,789,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,523	376,032
為替換算調整勘定	1,099,375	△173,273
退職給付に係る調整累計額	△121,708	△92,156
その他の包括利益累計額合計	1,273,190	110,602
純資産合計	21,701,320	20,900,254
負債純資産合計	27,067,167	25,340,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,591,425	12,791,337
売上原価	9,244,926	8,910,503
売上総利益	4,346,498	3,880,833
販売費及び一般管理費	3,348,513	3,186,810
営業利益	997,985	694,022
営業外収益		
受取利息	6,653	3,489
受取配当金	16,042	13,647
為替差益	—	101,712
デリバティブ評価益	959	—
その他	25,702	19,307
営業外収益合計	49,358	138,157
営業外費用		
売上割引	30,630	31,513
為替差損	78,750	—
デリバティブ評価損	—	9,958
その他	5,574	2,036
営業外費用合計	114,954	43,509
経常利益	932,388	788,670
特別利益		
固定資産売却益	168	2,246
特別利益合計	168	2,246
特別損失		
固定資産除却損	37,133	8,644
固定資産売却損	13	337
特別損失合計	37,147	8,981
税金等調整前四半期純利益	895,410	781,935
法人税等	334,886	211,907
四半期純利益	560,524	570,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,524	570,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	560,524	570,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,829	80,509
為替換算調整勘定	△164,608	△1,272,648
退職給付に係る調整額	35,107	29,551
その他の包括利益合計	△115,671	△1,162,587
四半期包括利益	444,852	△592,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,852	△592,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,440,525	1,977,602	1,049,645	1,329,950	783,602	13,581,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522,674	441,460	183	290	896,679	3,861,289
計	10,963,200	2,419,062	1,049,828	1,330,241	1,680,282	17,442,615
セグメント利益	372,702	278,614	94,891	144,044	138,595	1,028,847

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	10,098	13,591,425	—	13,591,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	3,861,424	△3,861,424	—
計	10,233	17,452,849	△3,861,424	13,591,425
セグメント利益	4,924	1,033,772	△35,787	997,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額△35,787千円には、セグメント間取引消去△12,207千円、棚卸資産の調整額△25,883千円、その他2,303千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,307,964	1,630,152	940,997	1,207,906	692,827	12,779,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055,935	327,324	—	66	701,380	3,084,706
計	10,363,899	1,957,476	940,997	1,207,973	1,394,207	15,864,554
セグメント利益	77,103	195,013	86,379	132,722	116,340	607,559

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,489	12,791,337	—	12,791,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	3,084,841	△3,084,841	—
計	11,624	15,876,178	△3,084,841	12,791,337
セグメント利益	2,918	610,477	83,544	694,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額83,544千円には、セグメント間取引消去△86,238千円、棚卸資産の調整額173,094千円、その他△3,312千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		前年同期比 (%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平 刃 類	4,658	34.3	4,221	33.0	△9.4	5,830	33.7
精 密 刃 具 類	2,795	20.6	2,917	22.8	4.4	3,920	22.6
丸 鋸 類	5,931	43.6	5,456	42.7	△8.0	7,350	42.4
商 品	207	1.5	196	1.5	△4.9	230	1.3
合 計	13,591	100.0	12,791	100.0	△5.9	17,330	100.0

② 国内・海外別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		前年同期比 (%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国 内	7,154	52.6	7,207	56.3	0.7	9,910	57.2
海 外	6,436	47.4	5,583	43.7	△13.2	7,420	42.8
ア ジ ア	3,518	25.9	2,960	23.2	△15.8	3,900	22.5
ア メ リ カ	1,383	10.2	1,208	9.5	△12.7	1,660	9.6
ヨ ー ロ ッ パ	1,404	10.3	1,296	10.1	△7.7	1,710	9.9
そ の 他	130	1.0	118	0.9	△9.5	150	0.8
合 計	13,591	100.0	12,791	100.0	△5.9	17,330	100.0